

平成24年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ファーストリテイリング

コード番号 9983 URL <http://www.fastretailing.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 柳井 正

問合せ先責任者 (役職名) グループ上席執行役員 CFO

(氏名) 岡崎 健

TEL 03-6865-0050

定時株主総会開催予定日 平成24年11月22日

配当支払開始予定日

平成24年11月26日

有価証券報告書提出予定日 平成24年11月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年8月期の連結業績(平成23年9月1日～平成24年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年8月期	928,669	13.2	126,450	8.7	125,212	16.9	71,654	31.8
23年8月期	820,349	0.7	116,365	△12.1	107,090	△13.5	54,354	△11.9

(注) 包括利益 24年8月期 96,501百万円 (84.7%) 23年8月期 52,246百万円 (11.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年8月期	703.62	703.06	20.4	22.2	13.6
23年8月期	533.93	533.66	18.1	20.6	14.2

(参考) 持分法投資損益 24年8月期 ー百万円 23年8月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年8月期	595,102	394,892	65.0	3,797.04
23年8月期	533,777	319,911	59.0	3,091.17

(参考) 自己資本 24年8月期 386,744百万円 23年8月期 314,730百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年8月期	127,643	△35,313	△29,056	266,020
23年8月期	57,158	△26,643	△26,156	202,104

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年8月期	—	95.00	—	85.00	180.00	18,326	33.7	6.1
24年8月期	—	130.00	—	130.00	260.00	26,482	37.0	7.5
25年8月期(予想)	—	140.00	—	140.00	280.00		33.8	

3. 平成25年 8月期の連結業績予想(平成24年 9月 1日～平成25年 8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	585,500	11.4	93,000	1.4	92,500	△1.1	55,500	△4.0	544.90
通期	1,056,000	13.7	143,500	13.5	142,500	13.8	84,500	17.9	829.62

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) FAST RETAILING (Singapore) PTE. LT D.、除外 1社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年8月期	106,073,656 株	23年8月期	106,073,656 株
② 期末自己株式数	24年8月期	4,219,434 株	23年8月期	4,257,643 株
③ 期中平均株式数	24年8月期	101,836,606 株	23年8月期	101,799,683 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年8月期の個別業績(平成23年9月1日～平成24年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年8月期	78,454	7.9	55,820	12.1	54,982	10.2	55,956	17.1
23年8月期	72,687	△10.3	49,817	△16.3	49,889	△14.1	47,783	11.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年8月期	549.48	549.04
23年8月期	469.38	469.15

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
24年8月期	322,589		284,314	87.9			2,783.97	
23年8月期	267,290		249,441	93.1			2,449.92	

(参考) 自己資本 24年8月期 283,558百万円 23年8月期 248,930百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 表示方法の変更	20
(9) 追加情報	20
連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(リース取引関係)	29
(企業結合等関係)	31
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
(開示の省略)	32
(部門別売上高)	32
5. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	36
6. その他	39
役員の異動	39

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成23年9月1日～平成24年8月31日）におけるわが国の経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により厳しい状況が続いたものの、緩やかながら回復傾向が続いております。しかし、欧州の債務危機による世界経済の下ぶれリスク、円高による国内景気の減速懸念など、依然として不透明な状況のまま推移しております。また、中国におけるアパレル製造コスト上昇など、当社を取り巻く経営環境は厳しい状況が続いております。このような環境の中、当連結会計年度の連結業績は、売上高9,286億円（前期比13.2%増）、営業利益1,264億円（同8.7%増）、経常利益1,252億円（同16.9%増）、当期純利益716億円（同31.8%増）と、増収増益を達成いたしました。これは主に、海外ユニクロ事業、およびグローバルブランド事業が大幅な増収増益になったことによります。海外ユニクロ事業の当連結会計年度の業績は、売上高1,531億円（同63.4%増）、営業利益109億円（同22.9%増）、グローバルブランド事業の売上高は1,530億円（同23.3%増）、営業利益は145億円（同65.4%増）となっております。一方、主力の国内ユニクロ事業の売上高は6,200億円（同3.3%増）、営業利益は1,023億円（同3.6%減）と若干の減益の結果となりました。上期は既存店売上高がプラスに転じ、営業利益も前年同期比で増益になりましたが、下期は春物販売の不振、天候不順による夏物販売本格化の遅れにより既存店売上高が減収となり、夏物処分も拡大したことで、減益となりました。

当社グループは、中期ビジョンとして「世界No.1 アパレル製造小売グループとなる」ことを目標に、「グローバル化、グループ化、再ベンチャー化」を進めております。特に海外におけるユニクロ事業の拡大に力を注いでおり、中国・香港、韓国、シンガポール、台湾、マレーシア、タイ、フィリピンといったアジア地区における店舗数の拡大や、世界主要都市におけるグローバル旗艦店の出店により、事業基盤の強化を図っております。また、セオリー事業、ジーユー事業などにおいても、積極的に出店を進め、事業の拡大をめざしております。

[国内ユニクロ事業]

国内ユニクロ事業の当連結会計年度における売上高は6,200億円（前期比3.3%増）、営業利益は1,023億円（同3.6%減）と増収減益の結果となりました。同年度末の店舗数は845店舗（フランチャイズ店21店舗含む）と、前年度末比2店舗の純増にとどまりましたが、大型店の出店と小型店・標準店の閉店といったスクラップ&ビルドによる店舗の大型化を進めた結果、1店舗当たりの売上高が増加し、3.3%の増収を達成することができました。既存店売上高は前年比0.5%減となっております。9月～11月は秋冬商品の動きが鈍く販売は苦戦いたしました。12月以降はヒートテック、ウルトラライトダウン、暖パンをはじめとする冬のコア商品の販売が好調で、上期の既存店売上高は前年同期比2.3%の増収となりました。一方、下期は春物販売が不振だったことに加え、7月中旬まで天候不順の影響による夏物販売本格化の遅れにより、既存店売上高は同4.3%の減収となっております。

収益面では、上期は素材価格の上昇により粗利率率が低下するなど、厳しい環境下にありましたが、12月以降の売上の回復、経費削減努力の効果により、上期の営業利益は前年同期比で増益を確保することができました。しかし、下期の営業利益は既存店売上高の減収傾向が続いたこと、夏物処分の拡大による粗利率率低下などから、前年同期比で減益となりました。この結果、当連結会計年度の営業利益は前期比3.6%減となっております。

国内ユニクロ事業の出店につきましては、2012年3月に、世界最大級のグローバル旗艦店「ユニクロ 銀座店」をオープンし、成功を収めた他、東京、大阪、福岡などの都心部への大型店の出店を行っております。直営店24店舗を出店、22店舗を閉店した結果、当連結会計年度末の店舗数は845店舗、うち大型店は147店舗となっております。

ユニクロの商品開発面では、お客様のニーズに応えるべく、素材メーカーとの開発体制をさらに強化しており、秋冬シーズンには、ヒートテック、ウルトラライトダウン、暖パンなどを、また春夏シーズンにはサラファイン、シルキードライ、ブラトップ、イージーエクササイズインナーといった機能性が高い商品の開発により、需要の拡大につなげております。当連結会計年度におけるヒートテックの販売数量は1億点（海外ユニクロでの販売数量を含む）となっております。

[海外ユニクロ事業]

海外ユニクロ事業の当連結会計年度の売上高は1,531億円（前期比63.4%増）、営業利益109億円（同22.9%増）と、大幅な増収増益を達成いたしました。特にアジア地区では積極的な出店により業績を拡大いたしました。海外ユニクロ事業全体の当連結会計年度末の店舗数は292店舗、前年同年度末比111店舗増となっております。特に中国・香港、韓国、台湾で大量出店を行い、これらのエリアでの出店数は合計100店舗となりました。また、その他のアジア地区でも出店を進め、2011年9月にはタイ1号店、2012年6月にはフィリピンに1号店をオープンし、いずれのエリアでも大成功を収めることができております。アジア地区においては、2011年秋にはソウル、台北にグローバル旗艦店をオープンし、ユニクロのアジア地区での事業基盤をさらに強固なものとしたいたしました。

米国では、2011年10月に、グローバル旗艦店「ニューヨーク 5番街店」と、メガストア「ニューヨーク 34丁目店」をオープンいたしました。これらの店舗の出店により、米国市場のみならず、世界中でユニクロブランドの知名度を高めることができました。しかし、NYの3店舗の売上が伸びず、また、ブランドビルディングの為、ニューヨークの旗艦店中心に先行投資を行った結果、当連結会計年度における米国ユニクロは、赤字を計上する結果となっております。

おります。

欧州では、英国、フランス、ロシアの経営統合を図るなどの事業改革を進めておりますが、当連結会計年度における英国事業は赤字、フランスは若干の減益となっております。ロシアについては収益性が改善し、黒字を達成しております。

[グローバルブランド事業]

グローバルブランド事業の当連結会計年度における売上高は1,530億円（前期比23.3%増）、営業利益145億円（同65.4%増）でした。特に増益幅が大きかったのは、ジーユー事業で、当連結会計年度におけるジーユー事業の売上高は約580億円、営業利益は約50億円となっております。2012年3月に旗艦店「ジーユー 銀座店」を出店したこと、人気タレントを起用したテレビCM効果により、ジーユーの知名度が飛躍的に上がり、通期での既存店売上高は前期比35%増となり、また店舗数も28店舗増加（当連結会計年度末176店舗）したことで、大幅な増収増益を達成いたしました。セオリー事業も好調で、当連結会計年度では過去最高益を達成しております。特に日本におけるセオリー事業は、好調な既存店売上高が続いたこと、プラステ事業の収益寄与により、大幅な増益となりました。コントロー・デ・コトニエ事業は、上期業績は苦戦いたしました。春夏コレクションから売上が回復したことにより、増収増益を達成いたしました。プリンセス タム・タム事業は、計画通り、前年並みの業績となっております。

[CSR活動]

当社グループではCSR活動として、「全商品リサイクル活動」、「ソーシャルビジネス」、「障がい者雇用」、「労働環境モニタリング」、「環境保全」に重点的に取り組んでおります。「全商品リサイクル活動」は、お客様から不要のUNIQLO、g.u.の商品を店舗でお預かりし、必要な人々に配布する活動です。回収枚数は平成24年8月末で累計1600万点を超えました。同年6月から「300万着足りません」キャンペーンを実施し、店頭、新聞広告、ウェブ、facebookなどで回収のご協力を呼びかけ、同年8月末までの3ヶ月間で約230万点の衣料を回収できました。これらはUNHCR（国連難民高等弁務官事務所）を通じ、世界中の難民キャンプなどにお届けする予定です。バングラデシュでの「ソーシャルビジネス」は、生産から販売までを一貫して現地で行い、貧困・衛生・教育などの社会的課題の解決を目指しており、販売網の拡大に注力し売上高を着実に伸ばしています。生産数量の増加にともない生産パートナーとさらなる雇用創出も目指します。「障がい者雇用」は、日本や海外のUNIQLO店舗でも、積極的に進めております。パートナー工場の「労働環境モニタリング」では、外部の監査機関のモニタリングを定期的に行い、児童労働や長時間労働、賃金未払い、環境汚染などの問題がない適正な労働環境の実現を目指しております。環境負荷が高い染色などを行う素材工場には「環境モニタリング」の実施や改善指導を行い、定期的に研修会、説明会などを開催するなど、ともに環境負荷低減に取り組んでおります。なお、東日本大震災の復興支援については、5団体のNGOが取り組む生活再建、コミュニティ支援、雇用創出などへの資金援助や、従業員ボランティアの派遣を継続的に実施しております。

(次期の見通し)

通期の業績予想につきましては、売上高1兆560億円（前期比13.7%増）、営業利益1,435億円（同13.5%増）、経常利益1,425億円（同13.8%増）、当期純利益845億円（同17.9%増）を予想しております。

国内ユニクロ事業の業績は、売上高6,530億円（同5.3%増）、営業利益1,090億円（同6.5%増）と増収増益を予想しております。既存店売上高は通期で0.9%増の増収、店舗数は直営店9店舗の純増を見込み、期末店舗数はフランチャイズ店を含み、854店舗となる予想です。2012年9月には、株式会社ビックカメラとの協業から生まれた、グローバル繁盛店、「ビックロ ユニクロ新宿東口店」をオープンいたしました。今後も渋谷、原宿、上野、池袋といった都心の主要ポイントに、グローバル旗艦店、グローバル繁盛店、メガストアの開発を進め、国内において売上成長を追及していく計画です。収益面では、生産工場の加工賃の上昇などコストアップが続く見込みですが、値引率のコントロール、経費削減努力を進めることで、営業利益の増益を見込んでおります。

海外ユニクロ事業の業績は、売上高2,160億円（同41.0%増）、営業利益160億円（同45.4%増）と大幅な増収増益が続くことを予想しております。これは、アジア地区における成長と、米国、英国における収益性改善によるものです。中国・香港では、景気低迷の影響を受け、一時的に成長スピードが鈍化するものと考えておりますが、慎重な売上高の予想を前提に、経費、粗利益率をコントロールすることで、増益を達成する見込みです。出店数は82店舗と、昨年の66店舗に続き、大量出店を計画しております。韓国では、ウォン安の影響もあり、粗利益率が若干悪化することから、営業利益は前年比ほぼ横ばいを見込んでおります。出店に関しては、アジア地区では144店舗の出店（2店舗閉店）、欧米では3店舗の出店、今期末の海外ユニクロ事業全体の店舗数は437店舗を予定しています。すでに米国ではこの秋に、ニュージャージー州のショッピングモールと、西海岸初の出店となるSan Francisco Union Square店をオープンし、好調な滑り出しとなっております。

グローバルブランド事業は売上高1,850億円（同20.9%増）、営業利益185億円（同27.2%増）を予想しております。特にジーユー事業、セオリー事業の成長を見込んでおります。ジーユー事業の売上高は800億円、店舗網は216店舗まで拡大する見込みです。

(2) 財政状態に関する分析

(当連結会計年度末における資産、負債、純資産の状況)

資産は、前期比613億円増加し、5,951億円となりました。これは主として、現金及び預金の増加678億円、有形固定資産の増加112億円等によるものです。

負債は、前期比136億円減少し、2,002億円となりました。これは主として、借入金の減少58億円、為替予約の減少370億円等によるものです。

純資産は、前期比749億円増加し、3,948億円となりました。これは主として、当期純利益716億円、剰余金の配当218億円、繰延ヘッジ損益の増加210億円等によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」と言います）は、前連結会計年度末に比べ、639億円増加し、2,660億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は、前連結会計年度と比べ704億円増加し、1,276億円（前年同期比123.3%増）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益1,233億円、法人税等の支払額429億円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、前連結会計年度と比べ86億円増加し、353億円（前年同期比32.5%増）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出239億円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、前連結会計年度と比べ29億円増加し、290億円（前年同期比11.1%増）となりました。これは主として、配当金の支払額218億円等によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして考え、恒常的な業績向上と、業績に応じた適正な利益配分を継続的に実施することを基本方針としております。配当金につきましては、グループ事業の拡大や収益向上のための資金需要、ならびに財務の健全性を考慮した上で、業績に連動した高配当を実施する方針です。剰余金の配当につきましては、中間配当と期末配当の2回行うことを基本的な方針としております。これらの配当は、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議に基づき行います。

当期の期末配当金につきましては、上記の方針ならびに当連結会計年度の業績結果を鑑み、1株当たり130円の配当を実施する予定です。この結果、当期の年間配当金は既に実施しております中間配当金1株につき130円を含めまして、260円となる予定です。

なお、この配当は平成24年11月5日に開催予定の当社取締役会での決議、ならびに平成24年11月22日に開催予定の第51期定時株主総会での報告を経て、実施する予定です。

また、次期の配当につきましては、1株当たり年間280円を予定しております。

内部留保金ならびにフリー・キャッシュフローにつきましては、グループ事業の拡充に向けたM&A投資や、グループ企業の事業基盤強化のための投融資に有効活用し、継続的かつ安定的な成長に努めてまいります。

2. 企業集団の状況

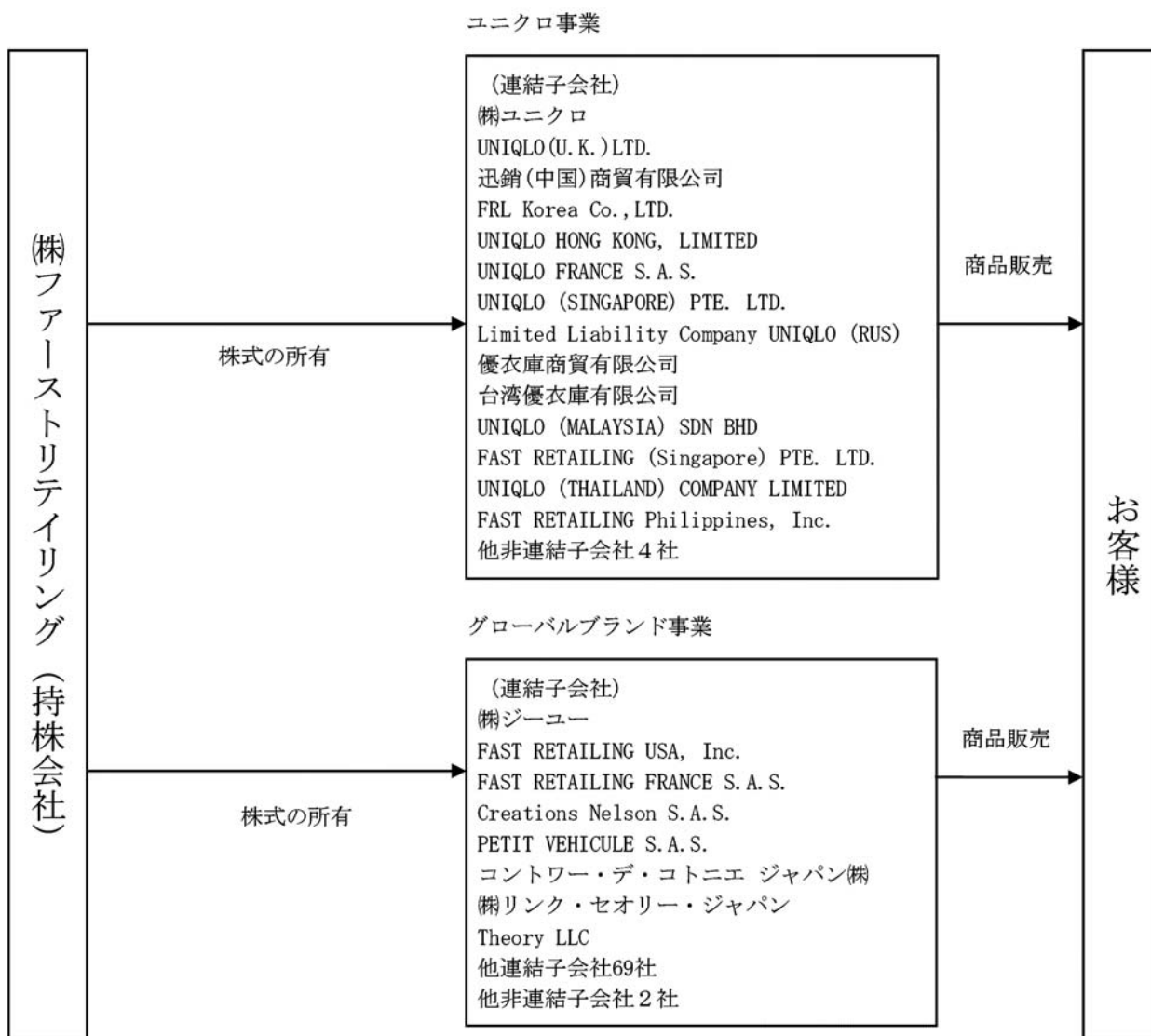
当社グループは、株式会社ファーストリテイリング（当社）、連結子会社91社、非連結子会社6社により構成されています。

当社グループの事業内容及び当社と主要な関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

区分	会社名	報告セグメント
持株会社	(株)ファーストリテイリング（当社）	その他
主な連結子会社	(株)ユニクロ（連結子会社）	国内ユニクロ事業
	UNIQLO(U.K.)LTD.（連結子会社）	海外ユニクロ事業
	迅銷（中国）商貿有限公司（連結子会社）	海外ユニクロ事業
	FRL Korea Co., LTD.（連結子会社）	海外ユニクロ事業
	UNIQLO HONG KONG, LIMITED（連結子会社）	海外ユニクロ事業
	UNIQLO FRANCE S. A. S.（連結子会社）	海外ユニクロ事業
	UNIQLO (SINGAPORE) PTE. LTD.（連結子会社）	海外ユニクロ事業
	Limited Liability Company UNIQLO (RUS)（連結子会社）	海外ユニクロ事業
	優衣庫商貿有限公司（連結子会社）	海外ユニクロ事業
	台湾優衣庫有限公司（連結子会社）	海外ユニクロ事業
	UNIQLO (MALAYSIA) SDN BHD（連結子会社）	海外ユニクロ事業
	(株)ジーユー（連結子会社）	グローバルブランド事業
	FAST RETAILING FRANCE S. A. S.（連結子会社）	グローバルブランド事業 /海外ユニクロ事業
	FAST RETAILING USA, Inc.（連結子会社）	グローバルブランド事業 /海外ユニクロ事業
	Creations Nelson S. A. S.（連結子会社）	グローバルブランド事業
	PETIT VEHICULE S. A. S.（連結子会社）	グローバルブランド事業
	FAST RETAILING (Singapore) PTE. LTD.（連結子会社）	海外ユニクロ事業
	(株)リンク・セオリー・ジャパン（連結子会社）	グローバルブランド事業
	Theory LLC（連結子会社）	グローバルブランド事業
	他連結子会社72社	グローバルブランド事業 /その他
他非連結子会社6社	—	

- (注) 1 ユニクロ事業とは、「ユニクロ」ブランドの国内・海外におけるカジュアル衣料品販売事業であります。
 2 グローバルブランド事業とは、国内・海外における衣料品の企画、販売及び製造事業等であります。
 3 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。
 4 株式会社GOVリテイリングに関しては平成23年9月1日より株式会社ジーユーへと社名変更をしております。

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、コーポレートステートメントとして「服を変え、常識を変え、世界を変えていく」を掲げ、グループの企業理念である「FAST RETAILING WAY」(FR WAY)に基づき、全てのグループ会社が価値観を共有し、「MADE FOR ALL」を合言葉に、世界中の人々の生活をより豊かにする本当に良い商品を企画、生産、販売することで、世界一のSPA(アパレル製造小売業)となることを目指しています。

また、FR WAYのミッションとして以下を掲げております。

- ・本当に良い服、今までにない新しい価値を持つ服を創造し、世界中のあらゆる人々に、良い服を着る喜び、幸せ、満足を提供します。
- ・独自の企業活動を通じて人々の暮らしの充実に貢献し、社会との調和ある発展を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社は継続的な収益性の向上を経営の最優先課題の一つとして認識しており、2020年にグループ売上高5兆円と経常利益1兆円を経営目標として掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

● ユニクロ事業のグローバル戦略

世界中でユニクロブランドが「高品質、リーズナブルな価格、ファッション性があるベーシックウエア」としてお客様から認知、支持され、世界ナンバーワンのSPA(アパレル製造小売業)となることを目指しております。

ユニクロ事業のグローバル戦略の最優先課題は、今後の成長機会が最も大きいアジア市場で圧倒的なNo. 1ブランドになることです。欧米市場ではパリ、ロンドン、ニューヨークのグローバル旗艦店で積極的な情報発信を行い、ユニクロブランドのブランドポジションを高めていきます。また、欧米市場での本格的なチェーン展開をする際には、事業プラットフォームを有する企業のM&Aも視野に入れております。

ユニクロの高品質な商品をさらに進化させるために、商品開発をさらに強化していきます。日本の高い繊維テクノロジーを活かし、ヒートテックに次ぐ画期的な高機能・高付加価値商品の開発を進めていきます。また、ウィメンズの商品の企画力を高めていく計画です。

● グローバルブランドの構築

セオリー事業、コントワー・デ・コトニエ事業、プリンセス タム・タム事業については、東京、ニューヨーク、パリの連携を強化し、相乗効果を追求することで、グローバルブランドとしての経営体質を強化すると同時に、より積極的に新市場への出店を進めていきます。ジーユー事業については、2013年8月期に売上高800億円、2014年8月期に売上高1,000億円を目標に事業規模を拡大させることを目指しております。また、さらなるブランドポートフォリオの構築のためのM&Aも視野に入れております。

(4) 会社の対処すべき課題

● 「グローバルワン」の経営体制の推進

ユニクロ事業、その他の事業全てを統合する「グローバルワン」の経営体制を推進するため、東京、ニューヨーク、パリ、上海を拠点とする各本部機能の強化、システムの拡充を推進

● ユニクロのグローバル展開

・中国・香港・台湾、韓国、シンガポール、マレーシア、タイ、フィリピンをはじめとしたアジア市場への出店拡大

・世界中の大都市におけるグローバル旗艦店、グローバル繁盛店及びメガストアの出店

・日本国内における都心部での大型店の出店

・ユニクロ事業のグローバル化に伴うグローバル人材の育成

・高機能・高付加価値商品の開発

・ウィメンズ商品の開発強化体制の構築

・世界中のユニクロが連動する、グローバルマーケティングの構築

・欧米市場におけるユニクロ拡大のためのM&A

● ユニクロ事業以外の事業拡大

・ジーユー事業における低価格アパレルの商品開発・生産、出店、ローコストの経営ノウハウの構築

・セオリー事業、コントワー・デ・コトニエ事業、プリンセス タム・タム事業の相乗効果の追求による効率経営と出店エリアの拡大

・世界中で新たに展開できるグローバルブランド獲得のためのM&A

- CSR（企業の社会的責任）活動の推進
 - 衣料の企画・生産・販売を通して「世界を良い方向に変える」ことをCSRの基本方針とし、
 - ・ Bangladeshにおけるソーシャルビジネスの立上げ、運営
 - ・ 「全商品リサイクル活動」における衣料回収の飛躍的拡大、世界中の難民キャンプへの衣料配布
 - ・ 取引先工場の労働モニタリングの強化と環境モニタリングの継続実施
 - ・ 環境にやさしい商品や店舗づくり
- 生産拠点の分散化
 - ・ ユニクロ事業において、2015年を目処に、全生産数量の1/3を中国以外で生産をする拠点拡大

(5) その他、会社の経営上重要な事項
該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64,386	132,238
受取手形及び売掛金	17,796	19,920
有価証券	137,728	133,788
たな卸資産	※1 92,750	※1 98,963
繰延税金資産	31,802	16,987
未取還付法人税等	10,453	10,628
その他	15,361	12,256
貸倒引当金	△307	△268
流動資産合計	369,971	424,516
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	76,961	95,686
減価償却累計額	※4 △39,785	※4 △47,440
建物及び構築物（純額）	37,176	48,245
器具備品及び運搬具	9,453	15,723
減価償却累計額	※4 △5,993	※4 △7,621
器具備品及び運搬具（純額）	3,459	8,101
土地	3,881	3,879
リース資産	9,499	12,184
減価償却累計額	※4 △2,913	※4 △5,135
リース資産（純額）	6,585	7,048
建設仮勘定	6,913	1,947
有形固定資産合計	58,016	69,222
無形固定資産		
のれん	21,648	15,992
その他	※2 19,102	※2 22,224
無形固定資産合計	40,751	38,216
投資その他の資産		
投資有価証券	529	354
繰延税金資産	7,417	4,057
敷金及び保証金	39,310	42,883
建設協力金	15,331	14,232
その他	※5 3,184	※5 2,456
貸倒引当金	△735	△837
投資その他の資産合計	65,038	63,146
固定資産合計	163,806	170,586
資産合計	533,777	595,102

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,395	71,142
短期借入金	3,978	2,505
1年内返済予定の長期借入金	※2 3,243	※2 3,410
為替予約	59,640	22,625
未払法人税等	14,721	27,738
引当金	6,987	8,430
その他	34,878	37,525
流動負債合計	182,846	173,378
固定負債		
長期借入金	※2 13,688	※2 9,129
引当金	63	64
その他	17,268	17,638
固定負債合計	31,020	26,831
負債合計	213,866	200,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,273	10,273
資本剰余金	5,223	5,541
利益剰余金	369,717	419,093
自己株式	△16,144	△16,003
株主資本合計	369,070	418,905
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△16,541	△16,434
繰延ヘッジ損益	△35,583	△14,532
為替換算調整勘定	△2,215	△1,193
その他の包括利益累計額合計	△54,339	△32,160
新株予約権	510	755
少数株主持分	4,670	7,392
純資産合計	319,911	394,892
負債純資産合計	533,777	595,102

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
売上高	820,349	928,669
売上原価	※4 394,581	※4 453,202
売上総利益	425,767	475,466
販売費及び一般管理費	※1 309,401	※1 349,016
営業利益	116,365	126,450
営業外収益		
受取利息及び配当金	408	690
還付加算金	72	525
違約金収入	143	79
その他	1,272	826
営業外収益合計	1,897	2,121
営業外費用		
支払利息	532	568
為替差損	8,382	1,148
その他	2,258	1,642
営業外費用合計	11,173	3,359
経常利益	107,090	125,212
特別利益		
固定資産売却益	134	327
貸倒引当金戻入額	7	—
その他	86	—
特別利益合計	228	327
特別損失		
会計処理変更に伴う損失	※6 2,699	—
固定資産臨時償却費	4,050	—
固定資産除却損	※2 567	※2 1,028
減損損失	※3 832	※3 116
災害による損失	※7 999	—
事業整理損失引当金繰入額	※5 800	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,913	—
投資有価証券評価損	—	281
その他	574	722
特別損失合計	13,437	2,149
税金等調整前当期純利益	93,881	123,390
法人税、住民税及び事業税	41,906	45,879
法人税等調整額	△4,336	3,084
法人税等合計	37,569	48,964
少数株主損益調整前当期純利益	56,311	74,426
少数株主利益	1,956	2,771
当期純利益	54,354	71,654

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	56,311	74,426
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,624	106
繰延ヘッジ損益	△642	21,050
為替換算調整勘定	△797	918
その他の包括利益合計	△4,064	22,075
包括利益	52,246	96,501
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	50,328	93,833
少数株主に係る包括利益	1,918	2,667

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,273	10,273
当期末残高	10,273	10,273
資本剰余金		
当期首残高	5,000	5,223
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	223	317
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	223	317
当期末残高	5,223	5,541
利益剰余金		
当期首残高	336,739	369,717
当期変動額		
剰余金の配当	△21,376	△21,893
当期純利益	54,354	71,654
連結範囲の変動	—	△384
当期変動額合計	32,977	49,376
当期末残高	369,717	419,093
自己株式		
当期首残高	△16,260	△16,144
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△5
自己株式の処分	118	146
当期変動額合計	116	140
当期末残高	△16,144	△16,003
株主資本合計		
当期首残高	335,753	369,070
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	223	317
剰余金の配当	△21,376	△21,893
当期純利益	54,354	71,654
自己株式の取得	△2	△5
自己株式の処分	118	146
連結範囲の変動	—	△384
当期変動額合計	33,317	49,834
当期末残高	369,070	418,905

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△13,917	△16,541
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,624	106
当期変動額合計	△2,624	106
当期末残高	△16,541	△16,434
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△34,940	△35,583
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△642	21,050
当期変動額合計	△642	21,050
当期末残高	△35,583	△14,532
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,456	△2,215
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△758	1,022
当期変動額合計	△758	1,022
当期末残高	△2,215	△1,193
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△50,314	△54,339
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,025	22,179
当期変動額合計	△4,025	22,179
当期末残高	△54,339	△32,160
新株予約権		
当期首残高	—	510
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	510	244
当期変動額合計	510	244
当期末残高	510	755
少数株主持分		
当期首残高	2,548	4,670
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,122	2,722
当期変動額合計	2,122	2,722
当期末残高	4,670	7,392

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
純資産合計		
当期首残高	287,987	319,911
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	223	317
剰余金の配当	△21,376	△21,893
当期純利益	54,354	71,654
自己株式の取得	△2	△5
自己株式の処分	118	146
連結範囲の変動	—	△384
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,393	25,145
当期変動額合計	31,924	74,981
当期末残高	319,911	394,892

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	93,881	123,390
減価償却費及びその他の償却費	18,755	18,573
減損損失	832	116
のれん償却額	6,596	5,664
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,913	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	62	166
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	18	0
その他の引当金の増減額 (△は減少)	371	1,534
受取利息及び受取配当金	△408	△690
支払利息	532	568
為替差損益 (△は益)	314	491
固定資産除却損	567	1,028
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,097	△2,290
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△21,051	△6,899
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,767	11,670
その他の資産の増減額 (△は増加)	2,067	4,404
その他の負債の増減額 (△は減少)	3,455	3,760
その他収支	1,563	△1,319
小計	114,141	160,172
利息及び配当金の受取額	408	695
利息の支払額	△526	△590
子会社再生債務返済による支出	△916	—
法人税等の支払額	△69,043	△42,913
法人税等の還付額	13,093	10,280
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,158	127,643
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	1,465	—
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	498	—
有形固定資産の取得による支出	△18,902	△23,980
有形固定資産の売却による収入	164	229
無形固定資産の取得による支出	△6,636	△7,451
無形固定資産の売却による収入	171	—
敷金及び保証金の増加による支出	△7,080	△7,900
敷金及び保証金の回収による収入	5,002	3,260
建設協力金の増加による支出	△1,373	△852
建設協力金の回収による収入	2,137	1,876
預り保証金の増加による収入	209	83
預り保証金の減少による支出	△434	△230
貸付金の増加による支出	△812	△63

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 8 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9 月 1 日 至 平成24年 8 月 31 日)
貸付金の回収による収入	0	152
関係会社株式の取得による支出	△598	—
その他投資活動による収支	△453	△438
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,643	△35,313
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,814	△1,288
長期借入れによる収入	11,484	2,381
長期借入金の返済による支出	△10,608	△5,626
自己株式取得及び処分による純増減額	△2	△5
配当金の支払額	△21,370	△21,892
少数株主への配当金の支払額	—	△248
リース債務の返済による支出	△1,837	△2,345
その他	△7	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,156	△29,056
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,142	68
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,215	63,341
現金及び現金同等物の期首残高	200,462	202,104
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	427	574
現金及び現金同等物の期末残高	※1 202,104	※1 266,020

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 91社

主要な連結子会社名は、「2 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

前連結会計年度までは非連結会社であったUNIQLO (THAILAND) COMPANY LIMITEDは当連結会計年度に営業を開始し重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

FAST RETAILING Philippines, Inc.、FAST RETAILING (Singapore) PTE. LTD.については当連結会計年度に新規設立されたため、連結の範囲に含めております。

Theory Europe GmbH & Co. KGについてはTheory Europe Management GmbHに、UNIQLO Studio GmbHについてはLink Theory Holdings (Europe) GmbHに、当連結会計年度においてそれぞれ吸収合併されたことに伴い、連結の範囲から除外しております。

Theory Round Rock LLC、UNIQLO Design Studio, New York, Inc.、DECLIC S. A. S. 他5社については当連結会計年度において清算等により、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由

子会社のうち、以下の6社についてはいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

(会社名)

GRAMEEN UNIQLO LTD.

UNIQLO(Germany) GmbH

Helmut Lang 32 Gansevoort LLC

UNIQLO USA LLC

UNIQLO California LLC

UNIQLO New Jersey LLC

なお、Helmut Lang 32 Gansevoort LLC、UNIQLO USA LLC、UNIQLO California LLC、UNIQLO New Jersey LLCは当連結会計年度に新規設立された会社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数

該当する会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

以下の非連結子会社については、いずれも当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(会社名)

GRAMEEN UNIQLO LTD.

UNIQLO(Germany) GmbH

Helmut Lang 32 Gansevoort LLC

UNIQLO USA LLC

UNIQLO California LLC

UNIQLO New Jersey LLC

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

迅銷（中国）商貿有限公司、Theory Shanghai International Trading Co., Ltd.、優衣庫商貿有限公司及び迅銷（上海）企業管理諮詢有限公司の決算日は12月31日ですが、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 子会社及び関連会社株式

総平均法による原価法

b その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

主として総平均法による原価法

②たな卸資産

a商品 主として個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

b貯蔵品 主として最終仕入原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

③デリバティブ

時価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

器具備品及び運搬具 5年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、社内利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(3年～5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年8月31日以前の当社及び国内連結子会社のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

当社及び連結子会社の従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理の方法によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務につきましては、振当処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引の為替変動リスクに対しては、為替予約取引により管理しております。

③ヘッジ方針

為替変動リスクをヘッジするために為替予約取引を行っております。同取引の実行及び管理は、取引手続・権限等を定めた社内規程に則って財務チームが行い、その状況について逐次報告しております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して、有効性の判断を行っております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産又は負債に関する重要な条件が同一である場合は、ヘッジ有効性評価を省略しております。

(5)のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、のれんが発生した都度、かつ子会社ごとに判断し、その金額の重要性が乏しい場合を除き、子会社の実態に基づいた適切な償却期間(計上後20年以内)において定額法により償却しております。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い短期投資からなっております。

(7)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

該当事項はありません。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「還付加算金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるために、前連結会計年度の連結財務諸表の組換えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた1,345百万円は、「還付加算金」72百万円、「その他」1,272百万円として組み替えております。

(9) 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（連結貸借対照表関係）

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
商品	90,195百万円	96,725百万円
貯蔵品	2,555	2,237
計	92,750	98,963

※2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
その他無形固定資産	268百万円	109百万円
上記に対応する債務		

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
1年以内返済予定長期借入金	152百万円	79百万円
長期借入金	116	30
計	268	109

3 偶発債務

金融機関からの借入金等に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
従業員互助会		
ファーストリテイリング共済会	20百万円	12百万円

※4 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

※5 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
投資その他の資産「その他」	598百万円	3百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
広告宣伝費	35,871百万円	43,694百万円
給与手当	77,003	83,970
地代家賃	78,891	90,509
減価償却費及びその他償却費	14,704	18,573
のれん償却額	6,596	5,664

※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
建物及び構築物	445百万円	663百万円
その他	122	365
計	567	1,028

※3 減損損失

当社グループは主に以下の資産グループにつき減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

会社	用途	種類
株式会社ユニクロ	販売用店舗	建物及び構築物等
Limited Liability Company UNIQLO (RUS)	販売用店舗	建物及び構築物等
—	—	のれん

当社グループは、減損の兆候を判定するに当たっては、原則として店舗資産単位を資産グループとしてグルーピングしております。

当社グループは、当連結会計年度において、店舗資産について収益性の低下等により店舗資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（255百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物234百万円、工具器具備品20百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を零として評価しております。

また、一部の連結子会社に係るのれん相当額について、収益性が低下したことにより未償却残高のうち回収可能性が認められない額を減損損失（577百万円）として特別損失に計上しました。のれんの回収可能価額は将来キャッシュ・フローを10%で割引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

会社	用途	種類
A. M. B. S. A.	販売用店舗	建物及び構築物等
Comptoir des Cotonniers UK Ltd.	販売用店舗	建物及び構築物等
Comptoir des Cotonniers Espagne S.L.	販売用店舗	建物及び構築物等

当社グループは、減損の兆候を判定するに当たっては、原則として店舗資産単位を資産グループとしてグルーピングしております。

当社グループは、当連結会計年度において、店舗資産について収益性の低下等により店舗資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（116百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物57百万円、その他59百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を零として評価しております。

- ※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
△695百万円	△36百万円

- ※5

前連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

事業整理損失引当金繰入額は、靴事業の休止による閉店が決定したことに伴うものであります。

- ※6

前連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

物流費の処理方法の変更に伴う、期首たな卸資産の調整額であります。

- ※7 災害による損失

平成23年3月11日に発生した東日本大震災の発生に伴う損失を「災害による損失」として計上しております。

主な内訳は下記の通りです。

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
義援金	200百万円	-百万円
災害資産の原状回復費用等	193	-
たな卸資産廃棄損	151	-
営業休止期間中の固定費	42	-
その他	411	-
計	999	-

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	106,073,656	—	—	106,073,656
合計	106,073,656	—	—	106,073,656
自己株式				
普通株式(注)	4,288,758	216	31,331	4,257,643
合計	4,288,758	216	31,331	4,257,643

(注) 普通株式の自己株式の変動事由は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 216株
 ストック・オプションの行使による減少 31,331株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとし ての新株予約権	—	—	—	—	—	510
合計		—	—	—	—	—	510

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	11,705	115	平成22年8月31日	平成22年11月26日
平成23年4月7日 取締役会	普通株式	9,671	95	平成23年2月28日	平成23年5月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	8,654	利益剰余金	85	平成23年8月31日	平成23年11月25日

当連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	106,073,656	—	—	106,073,656
合計	106,073,656	—	—	106,073,656
自己株式				
普通株式（注）	4,257,643	372	38,581	4,219,434
合計	4,257,643	372	38,581	4,219,434

（注） 普通株式の自己株式の変動事由は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 372株
 ストック・オプションの行使による減少 38,581株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとし ての新株予約権	—	—	—	—	—	755
合計		—	—	—	—	—	755

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	8,654	85	平成23年8月31日	平成23年11月25日
平成24年4月12日 取締役会	普通株式	13,239	130	平成24年2月29日	平成24年5月14日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	13,241	利益剰余金	130	平成24年8月31日	平成24年11月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
現金及び預金勘定	64,386百万円	132,238百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10	△6
有価証券勘定	137,728	133,788
現金及び現金同等物	202,104	266,020

2 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	4,117百万円	3,077百万円

新たに計上した重要な資産除去債務の額

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
重要な資産除去債務の額	5,978百万円	682百万円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは衣料品販売を主たる事業として、「国内ユニクロ事業」「海外ユニクロ事業」「グローバルブランド事業」を主な報告セグメントとして区分し、グループ戦略を立案・決定しております。

なお、各報告セグメントに含まれる事業と主要製品は、以下のとおりであります。

国内ユニクロ事業：日本で展開するユニクロ事業（衣料品）

海外ユニクロ事業：海外で展開するユニクロ事業（衣料品）

グローバルブランド事業：セオリー事業、コントワー・デ・コトニエ事業、プリンセス タム・タム事業、ジュー事業（衣料品）

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

なお、当社では報告セグメントに資産及び負債を配分しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	その他 (注1)	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	国内ユニクロ 事業	海外ユニクロ 事業	グローバル ブランド 事業				
売上高	600,148	93,717	124,065	817,931	2,417	—	820,349
セグメント 利益	106,217	8,952	8,789	123,959	49	△7,643	116,365
その他の項目 減価償却費	6,201	2,234	2,413	10,849	162	3,692	14,704

(注) 1 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

2 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していないのれん償却額△6,596百万円（のれんの未償却残高 21,648百万円）が含まれております。

3 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	その他 (注2)	調整額 (注3)	連結財務諸表 計上額 (注4)
	国内ユニクロ 事業	海外ユニクロ 事業	グローバル ブランド事業 (注1)				
売上高	620,063	153,176	153,031	926,271	2,397	—	928,669
セグメント 利益	102,347	10,999	14,539	127,886	123	△1,559	126,450
その他の項目 減価償却費	7,109	4,579	2,595	14,284	166	4,122	18,573

(注) 1 従来よりグローバルブランド事業に含まれていたキャビン事業は、平成23年2月に事業休止したことにより、当連結会計年度には含まれておりません。

2 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

3 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していないのれん償却額△5,664百万円（のれんの未償却残高 15,992百万円）が含まれております。

4 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	海外	合計
669,040	151,308	820,349

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他海外	合計
36,690	7,708	13,618	58,016

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	海外	合計
716,625	212,043	928,669

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	米国	その他海外	合計
37,281	8,034	10,532	13,374	69,222

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	その他 (注1)	全社消去 (注2)	合計
	国内ユニクロ 事業	海外ユニクロ 事業	グローバル ブランド 事業				
減損損失	6	194	54	255	—	577	832

(注) 1 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

(注) 2 全社消去に含まれる金額は、一部の連結子会社に係るのれん相当額について、収益性が低下したことにより、未償却残高のうち回収可能性が認められない額を減損損失として計上しております。

当連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	その他 (注1)	全社消去	合計
	国内ユニクロ 事業	海外ユニクロ 事業	グローバル ブランド 事業				
減損損失	—	—	116	116	—	—	116

(注) 1 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)																																								
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、衣料品販売事業における什器等の器具備品です。 ・無形固定資産 主として、衣料品販売事業におけるPOSシステム等のソフトウェアです。 <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。</p> <p>なお、リース取引開始日が、平成20年8月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 同左</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 同左</p>																																								
<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">260</td> <td style="text-align: center;">196</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">64</td> </tr> <tr> <td>器具備品等</td> <td style="text-align: center;">6,612</td> <td style="text-align: center;">5,540</td> <td style="text-align: center;">188</td> <td style="text-align: center;">883</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">6,873</td> <td style="text-align: center;">5,736</td> <td style="text-align: center;">188</td> <td style="text-align: center;">948</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	260	196	—	64	器具備品等	6,612	5,540	188	883	合計	6,873	5,736	188	948	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">134</td> <td style="text-align: center;">119</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td>器具備品等</td> <td style="text-align: center;">2,519</td> <td style="text-align: center;">2,296</td> <td style="text-align: center;">188</td> <td style="text-align: center;">33</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">2,653</td> <td style="text-align: center;">2,416</td> <td style="text-align: center;">188</td> <td style="text-align: center;">48</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	134	119	—	15	器具備品等	2,519	2,296	188	33	合計	2,653	2,416	188	48
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																					
建物及び構築物	260	196	—	64																																					
器具備品等	6,612	5,540	188	883																																					
合計	6,873	5,736	188	948																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																					
建物及び構築物	134	119	—	15																																					
器具備品等	2,519	2,296	188	33																																					
合計	2,653	2,416	188	48																																					
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">940百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">242百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,182百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 14百万円</p>	1年以内	940百万円	1年超	242百万円	計	1,182百万円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">242百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">242百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 0百万円</p>	1年以内	242百万円	1年超	—百万円	計	242百万円																												
1年以内	940百万円																																								
1年超	242百万円																																								
計	1,182百万円																																								
1年以内	242百万円																																								
1年超	—百万円																																								
計	242百万円																																								
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,871百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,765百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,871百万円	リース資産減損勘定の取崩額	13百万円	減価償却費相当額	1,765百万円	支払利息相当額	46百万円	減損損失	—百万円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,062百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">905百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,062百万円	リース資産減損勘定の取崩額	14百万円	減価償却費相当額	905百万円	支払利息相当額	15百万円	減損損失	—百万円																				
支払リース料	1,871百万円																																								
リース資産減損勘定の取崩額	13百万円																																								
減価償却費相当額	1,765百万円																																								
支払利息相当額	46百万円																																								
減損損失	—百万円																																								
支払リース料	1,062百万円																																								
リース資産減損勘定の取崩額	14百万円																																								
減価償却費相当額	905百万円																																								
支払利息相当額	15百万円																																								
減損損失	—百万円																																								

前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月 31日)												
<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>2 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,452百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">46,457百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,910百万円</td> </tr> </table>	1年以内	4,452百万円	1年超	46,457百万円	計	50,910百万円	<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 <p>2 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">12,142百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">69,808百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81,951百万円</td> </tr> </table>	1年以内	12,142百万円	1年超	69,808百万円	計	81,951百万円
1年以内	4,452百万円												
1年超	46,457百万円												
計	50,910百万円												
1年以内	12,142百万円												
1年超	69,808百万円												
計	81,951百万円												

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	
1株当たり純資産額	3,091円17銭	1株当たり純資産額	3,797円4銭
1株当たり当期純利益	533円93銭	1株当たり当期純利益	703円62銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	533円66銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	703円6銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	54,354	71,654
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	54,354	71,654
期中平均株式数(株)	101,799,683	101,836,606
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株) (うち新株予約権)	51,803 (51,803)	80,977 (80,977)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

当社は、平成23年10月12日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条および第240条の規定に基づき、当社及び当社子会社の従業員の一部に対し、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議しました。

内容につきましては、平成23年10月12日に開示した「株式報酬型ストックオプション(新株予約権)の発行に関するお知らせ」をご覧ください

当連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

当社は、平成24年10月11日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条および第240条の規定に基づき、当社及び当社子会社の従業員の一部に対し、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議しました。

内容につきましては、平成24年10月11日に開示した「株式報酬型ストックオプション(新株予約権)の発行に関するお知らせ」をご覧ください

(開示の省略)

連結包括利益計算書関係、金融商品、関連当事者情報、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算発表時における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(部門別売上高)

部門	前連結会計年度 自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日		当連結会計年度 自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
メンズ	255,081	31.1	270,435	29.1
ウィメンズ	275,791	33.6	286,079	30.8
キッズ・ベビー	31,813	3.9	32,901	3.5
グッズ・その他	26,799	3.3	19,562	2.1
国内ユニクロ商品売上合計	589,486	71.9	608,978	65.5
F C 関連収入・補正費売上高	10,661	1.3	11,084	1.2
国内ユニクロ事業合計	600,148	73.2	620,063	66.7
海外ユニクロ事業	93,717	11.4	153,176	16.5
ユニクロ事業合計	693,866	84.6	773,240	83.2
グローバルブランド事業	124,065	15.1	153,031	16.5
その他事業	2,417	0.3	2,397	0.3
合計	820,349	100.0	928,669	100.0

- (注) 1 F C 関連収入とは、フランチャイズ店に対する商品売上高、フランチャイズ店からのロイヤリティ収入であり、補正費売上高とは、パンツの裾上げ(補正)の加工賃及び刺繍プリントによる収入等であります。
- 2 ユニクロ事業とは、「ユニクロ」ブランドのカジュアル衣料品販売事業であります。
- 3 グローバルブランド事業は、コントワー・デ・コトニエ事業(「COMPTOIR DES COTONNIERS(コントワー・デ・コトニエ)」ブランドの国内・海外における衣料品販売事業)、プリンセス タム・タム事業(「PRINCESSE TAM. TAM(プリンセス タム・タム)」ブランドの欧州における衣料品販売事業)、ジーユー事業(「ジーユー」ブランドの衣料品販売事業)及びセオリー事業(「Theory(セオリー)」、「Helmut Lang(ヘルムート・ラング)」、「PLST(プラステ)」ブランド等の国内・海外における衣料品販売事業)で構成されております。
- 4 その他事業とは、不動産賃貸業等であります。
- 5 従来よりグローバルブランド事業に含まれていたキャビン事業は、平成23年2月に事業休止したことにより、当連結会計年度には含まれておりません。また、国内ユニクロ事業の一部を構成しておりました靴事業は、平成23年8月に靴専門店を閉店したことにより、グッズ・その他の項目に含まれておりません。
- 6 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,310	48,938
営業未収入金	9,205	11,217
有価証券	127,678	123,732
繰延税金資産	—	1,663
関係会社短期貸付金	7,121	9,667
未取還付法人税等	10,068	10,038
関係会社未収入金	4,345	8,029
その他	1,998	974
貸倒引当金	△2,446	△126
流動資産合計	175,282	214,135
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,437	5,487
減価償却累計額	△2,367	△2,901
建物（純額）	3,069	2,586
構築物	297	297
減価償却累計額	△188	△196
構築物（純額）	109	101
工具、器具及び備品	1,715	1,358
減価償却累計額	△1,314	△1,120
工具、器具及び備品（純額）	401	237
土地	1,158	1,158
リース資産	11	14
減価償却累計額	△3	△6
リース資産（純額）	7	7
有形固定資産合計	4,746	4,092
無形固定資産		
ソフトウェア	10,229	9,258
ソフトウェア仮勘定	624	5,211
その他	128	143
無形固定資産合計	10,982	14,613
投資その他の資産		
投資有価証券	473	306
関係会社株式	60,583	70,358
関係会社出資金	5,712	5,712
関係会社長期貸付金	5,754	11,638
敷金及び保証金	3,645	3,885
その他	109	136
貸倒引当金	△1	△2,289
投資その他の資産合計	76,279	89,747
固定資産合計	92,008	108,453

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
資産合計	267,290	322,589
負債の部		
流動負債		
未払金	2,787	2,407
未払費用	1,186	930
預り金	8,202	29,489
賞与引当金	663	750
その他	687	612
流動負債合計	13,527	34,190
固定負債		
預り保証金	1,174	1,148
繰延税金負債	2,630	2,426
その他	516	509
固定負債合計	4,322	4,085
負債合計	17,849	38,275
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,273	10,273
資本剰余金		
資本準備金	4,578	4,578
その他資本剰余金	644	962
資本剰余金合計	5,223	5,541
利益剰余金		
利益準備金	818	818
その他利益剰余金		
別途積立金	185,100	185,100
繰越利益剰余金	80,199	114,262
利益剰余金合計	266,117	300,180
自己株式	△16,144	△16,003
株主資本合計	265,471	299,992
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△16,540	△16,433
評価・換算差額等合計	△16,540	△16,433
新株予約権	510	755
純資産合計	249,441	284,314
負債純資産合計	267,290	322,589

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
営業収益		
事業会社運営等収入	22,595	27,986
関係会社配当金等収入	50,092	50,468
営業収益合計	72,687	78,454
営業費用		
事業費並びに販売費及び一般管理費		
給与手当	2,397	2,420
賞与	466	497
賞与引当金繰入額	663	750
地代家賃	3,519	3,712
減価償却費	3,148	3,570
委託費	6,598	5,833
その他	6,076	5,849
営業費用合計	22,870	22,634
営業利益	49,817	55,820
営業外収益		
受取利息	3	4
有価証券利息	173	220
違約金収入	436	—
その他	94	105
営業外収益合計	707	330
営業外費用		
支払利息	25	37
為替差損	548	825
その他	61	305
営業外費用合計	635	1,169
経常利益	49,889	54,982
特別利益		
特別利益合計	—	—
特別損失		
固定資産除却損	50	335
関係会社株式評価損	1,375	281
貸倒引当金繰入額	198	—
固定資産臨時償却費	92	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	69	—
その他	40	—
特別損失合計	1,826	616
税引前当期純利益	48,062	54,365
法人税、住民税及び事業税	152	276
法人税等調整額	127	△1,867
法人税等合計	279	△1,591
当期純利益	47,783	55,956

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,273	10,273
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,273	10,273
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,578	4,578
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,578	4,578
その他資本剰余金		
当期首残高	421	644
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	223	317
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	223	317
当期末残高	644	962
資本剰余金合計		
当期首残高	5,000	5,223
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	223	317
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	223	317
当期末残高	5,223	5,541
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	818	818
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	818	818
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	185,100	185,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	185,100	185,100
繰越利益剰余金		
当期首残高	53,792	80,199
当期変動額		
剰余金の配当	△21,376	△21,893
当期純利益	47,783	55,956
当期変動額合計	26,406	34,062
当期末残高	80,199	114,262
利益剰余金合計		
当期首残高	239,711	266,117

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△21,376	△21,893
当期純利益	47,783	55,956
当期変動額合計	26,406	34,062
当期末残高	266,117	300,180
自己株式		
当期首残高	△16,260	△16,144
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△5
自己株式の処分	118	146
当期変動額合計	116	140
当期末残高	△16,144	△16,003
株主資本合計		
当期首残高	238,725	265,471
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	223	317
剰余金の配当	△21,376	△21,893
当期純利益	47,783	55,956
自己株式の取得	△2	△5
自己株式の処分	118	146
当期変動額合計	26,746	34,521
当期末残高	265,471	299,992
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△13,916	△16,540
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,624	106
当期変動額合計	△2,624	106
当期末残高	△16,540	△16,433
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△13,916	△16,540
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,624	106
当期変動額合計	△2,624	106
当期末残高	△16,540	△16,433
新株予約権		
当期首残高	—	510
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	510	244
当期変動額合計	510	244
当期末残高	510	755

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
純資産合計		
当期首残高	224,808	249,441
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	223	317
剰余金の配当	△21,376	△21,893
当期純利益	47,783	55,956
自己株式の取得	△2	△5
自己株式の処分	118	146
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,113	351
当期変動額合計	24,632	34,872
当期末残高	249,441	284,314

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動（平成24年11月22日付予定）

取締役の変動については、平成24年11月22日開催予定の当社第51期定時株主総会における選任を条件としております。

① 新任取締役候補

取締役 名和 高司

（注）名和 高司氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

② 再任取締役候補

取締役 柳井 正（現 代表取締役会長兼社長）

取締役 半林 亨（現 取締役）

取締役 服部 暢達（現 取締役）

取締役 村山 徹（現 取締役）

取締役 新宅 正明（現 取締役）

（注）柳井 正氏は、平成24年11月22日開催予定の当社株主総会における選任後に、代表取締役会長兼社長に再任される予定です。

半林 亨氏、服部 暢達氏、村山 徹氏及び新宅 正明氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

③ 新任監査役候補

監査役 新庄 正明

監査役 金子 圭子

（注）金子 圭子氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

④ 再任監査役候補

監査役 安本 隆晴（現 監査役）

（注）安本 隆晴氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

⑤ 退任予定監査役

監査役 清水 紀彦（現 監査役）